



2020年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月13日

上場会社名 J - BB Sec

上場取引所 東

コード番号 4398 URL <https://www.bbsec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持塚 朗

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 滝澤 貴志

TEL 03-5338-7322

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	3,197	18.1	285	301.1	262	785.7	197	880.2
2019年6月期第3四半期	2,708	7.5	71	61.6	29	81.8	20	87.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	49.58	48.81
2019年6月期第3四半期	5.30	5.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	2,785	1,002	36.0
2019年6月期	2,558	818	32.0

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 1,002百万円 2019年6月期 818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		0.00	0.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年5月13日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,358	18.7	300	148.4	278	281.4	182	204.5	45.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	3,984,780 株	2019年6月期	3,982,400 株
期末自己株式数	2020年6月期3Q	18,951 株	2019年6月期	151 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	3,982,514 株	2019年6月期3Q	3,800,148 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や自然災害の影響等による個人消費や企業収益の下振れはあったものの、輸出の持ち直しや旺盛な設備投資意欲に支えられ比較的堅調に推移しました。しかし年明けから全世界で新型コロナウイルスの感染拡大が起り、国内外の経済活動が制限され、急激な減速が始まっております。先行きについても不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社におきましては、テレワークの増加等により拡大する情報セキュリティ事故対応、企業システムのクラウド化の進展に伴う脆弱性検査の需要増などを受けて、リスクアセスメント、脆弱性診断サービス、情報漏えいIT対策サービスなどの売上が堅調に推移しております。特に脆弱性診断サービスにおきましては、大型受注案件の増大により、前年同期に比べて大幅な売上高増となりました。また、情報漏えいIT対策サービスに含まれる監視・運用といった継続的なサービスやセキュリティ事故の分析を行うデジタルフォレンジックサービス等が増加した結果、前年同期に比べて営業利益も大幅に増加いたしました。

引き続きAI（人工知能）やRPA（Robotic Process Automation）等の活用による自動化、案件増大に伴う適材適所の人材再配置、テレワークへの対応も含めた社内システムの刷新等を進めており、今後の営業環境が不透明な中、収益性を向上させていく取り組みを継続しております。また、コロナ禍の対応としてほぼ100%のテレワーク環境を実現し、社員の安全を守るとともに、安心して働ける仕組み作りにも注力しております。合わせて、2019年7月より定期昇給を実施した上に、1日の労働時間を6.5時間に短縮しました。今後、更に時間ではなく、成果に対して報酬を支払う労働のあり方を模索してまいります。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高3,197,395千円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は人件費の増加を吸収して285,258千円（前年同四半期比301.1%増）、経常利益262,690千円（前年同四半期比785.7%増）、四半期純利益197,470千円（前年同四半期比880.2%増）となり、前第3四半期累計期間と比べ大幅な業績改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,597,774千円となり、前事業年度末に比べ90,376千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金が65,864千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が143,265千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は1,187,289千円となり、前事業年度末に比べ135,862千円増加いたしました。その主な内容は、ソフトウェア仮勘定が90,698千円、リース資産が68,182千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,785,064千円となり、前事業年度末に比べ226,238千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,136,257千円となり、前事業年度末に比べ27,930千円増加いたしました。その主な内容は、短期借入金が100,000千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は646,266千円となり、前事業年度末に比べ14,757千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金が46,142千円減少した一方で、長期リース債務が37,894千円、長期前受収益が18,552千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,782,523千円となり、前事業年度末に比べ42,688千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,002,540千円となり、前事業年度末に比べ183,550千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金が197,470千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.00%（前事業年度末は32.00%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年8月13日の「決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想を修正せず据え置いております。これは新型コロナウイルス感染症が全世界で拡大を続け、国内各社の事業活動や国民生活に影響が出ており、現時点では業績予想への影響を合理的に算定することが困難であるためです。今後、合理的な算定が可能となり、開示が必要と判断された場合には速やかに開示いたします。

なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,838	640,973
受取手形及び売掛金	562,874	706,140
商品及び製品	2,660	3,509
仕掛品	31,183	19,090
前払費用	204,138	225,903
その他	3,093	6,394
貸倒引当金	△3,391	△4,236
流動資産合計	1,507,398	1,597,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,383	26,453
減価償却累計額	△7,307	△8,527
建物(純額)	18,075	17,926
工具、器具及び備品	303,881	319,432
減価償却累計額	△184,309	△224,084
工具、器具及び備品(純額)	119,571	95,348
リース資産	424,942	468,740
減価償却累計額	△181,648	△246,336
リース資産(純額)	243,294	222,404
建設仮勘定	-	13,581
有形固定資産合計	380,942	349,260
無形固定資産		
ソフトウェア	180,428	154,170
ソフトウェア仮勘定	174,839	265,538
リース資産	189,871	278,944
無形固定資産合計	545,138	698,653
投資その他の資産		
投資有価証券	0	20,400
出資金	500	500
関係会社株式	-	6,980
長期前払費用	27,061	33,516
繰延税金資産	27,270	5,989
敷金及び保証金	70,514	71,989
投資その他の資産合計	125,346	139,375
固定資産合計	1,051,427	1,187,289
資産合計	2,558,825	2,785,064

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,807	158,399
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	86,026	92,237
リース債務	151,644	178,726
未払金	180,644	46,454
未払費用	39,781	29,525
未払法人税等	36,045	44,639
未払消費税等	18,519	78,373
預り金	40,202	29,653
前受収益	369,293	374,453
その他	4,361	3,792
流動負債合計	1,108,326	1,136,257
固定負債		
長期借入金	205,994	159,851
リース債務	338,741	376,635
退職給付引当金	29,353	33,806
長期未払金	1,075	1,075
長期前受収益	51,365	69,917
その他	4,980	4,980
固定負債合計	631,508	646,266
負債合計	1,739,835	1,782,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,893	283,845
資本剰余金	182,893	183,845
利益剰余金	353,596	551,066
自己株式	△391	△16,216
株主資本合計	818,990	1,002,540
純資産合計	818,990	1,002,540
負債純資産合計	2,558,825	2,785,064

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,708,352	3,197,395
売上原価	2,088,986	2,241,266
売上総利益	619,366	956,129
販売費及び一般管理費	548,247	670,871
営業利益	71,118	285,258
営業外収益		
受取利息	25	41
保険配当金	294	264
その他	0	90
営業外収益合計	320	396
営業外費用		
支払利息	17,091	16,812
為替差損	2,570	6,103
株式公開費用	22,116	—
その他	—	47
営業外費用合計	41,778	22,964
経常利益	29,660	262,690
特別損失		
固定資産除却損	2,307	—
特別損失合計	2,307	—
税引前四半期純利益	27,353	262,690
法人税等	7,207	65,220
四半期純利益	20,146	197,470

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。